

Ⅳ 韓国の会計基準動向とコンバージェンス戦略

—対中投資を中心に—

李 善 馥¹

1. 問題の提起

2007年12月、韓国では、会計基準委員会(Korea Accounting Standards Board; KASB)が国際会計基準(IFRS)²を全面に導入する「韓国採択国際会計基準(K-IFRS)」を公表し、2011年からすべての上場企業へ適用する改革が行われた。その理由はなにか。IMF金融危機後(1998)、KASBが1999年に新しい民間会計制定機構として発足された。そして、これまで第25号(連結財務諸表)に至る膨大な会計基準が改正・公表された。IFRSとのベンチマーキングを目標とし、積極的に国際化を図る戦略を追求してきたのである。それにもかかわらず、韓国は一連の会計粉飾事件と絡んで、むしろ国際会計基準を採用しないと国と判断され、それがIFRSの全面採択する原因となったのである。会計の透明性を高めるとともに、国際的にも高い評価を得る方法は何か。この数年、IFRSとの統合化を図るコンバージェンス問題が世界各国で重大な 이슈 となりつつある。

現在のところ、韓国ではK-IFRSを適用するための具体的な準備と議論が活発に行われている。KASBを中心とした関連法規(商法、税法、外監法など)との調整、地域説明会、新基準に合う企業システム構築と影響などが主な関心の対象である。親基準を円滑に適用するためには、少なくとも2009年までは企業システムの構築を完了する必要があるが、準備期間が短いことはもちろん、IFRSを十分に理解していない懸念が表明されている。またK-IFRSを適用する場合、負債比率と資産再評価にともなう含み損益の増加などが期待されるが、財務構造に与えられる影響はどうか、多様な議論が行われている。

ところが、このようなコンバージェンス(Convergence)は、韓国だけの問題ではない。日本でも全く同じ問題が現に発生し、ASBJを中心に2011年までその計画を完了する予定となっている。EUがその域内市場の上場企業すべてに、2005年からIFRSまたはそれと同等な会計基準に従って連結財務諸表を作るよう義務づけた以降、論争が本格化されている。さらに、2011年からは世界140

¹ 韓国 東西大学校経営学部 副教授 sblee@dongseo.ac.kr

² 国際会計基準委員会は1972年に設置され、2001年にその名称をIASCからIASBへ変更した。IASCの時に公表されたのがIAS(国際会計基準)、IASBの時に公表されたのがIFRS(国際財務報告基準)であるが、本稿では特に拘らない限り、「IFRS」とする。

ヶ国以上がIFRSを自国基準として導入するか、ともかく何らかの形で反映することが予定されている。2008年8月には会計の先導的役割を担ってきた米国の証券取引委員会(SEC)が希望外国企業について、2010年からIFRSの使用を認めることを決定した。IFRS中心の時代が来るだろうか。拒否できない会計基準のコンバージェンスと国際化の波が著しく見えてくる。

本稿の目的は、「韓国採択国際会計基準(K-IFRS)」を日本で紹介するとともに、それに至る経緯と影響、ならびに日本の状況との差異を明らかにすることにある。本研究は、韓日両国がIFRSとの統合化を図り、高品質の会計基準を開発する点では共通するものの、それに取り込む姿勢や結果の差異を明らかにするだけに、基準制定に多少でも役立つ意義があると思われる。以下、次のように、具体的な検討を始めたい。

第一に、韓国の会計歴史について若干触れた後、KASB(1999)設立後に展開された2回の会計改革とそれに至る経緯を検討する。第二に、「韓国採択国際会計基準(K-IFRS)」の具体的な内容を現行の基準と比較し、その特徴を把握する。第三に、K-IFRSの全面導入に伴う影響とその背後にある戦略を分析する。第四に、日本のコンバージェンス問題をとりあげ、その状況を把握するとともに韓国との差異を考察して吟味することによって、結びに代えたい。

2. KASB設立以降の会計基準の改革と動向

(1) 韓国の会計制度の歴史と変遷過程

韓国で会計が一番最初に使われたのはいつからか。その起源は歴史的なことになるが、高麗時代(918-1392)までに遡る。なぜなら、現在の複式簿記システムのような計算の仕組みが当時の首都であった開城の商人の間で「四介松都治簿法」として使われたからである³。ただこの記録は非常に残念ではあるが、歴史的な遺産であって、現在使われている会計システムは日本の植民地の時期に入ったものである⁴。それから、会計が制度として初めて作られたのは韓国戦争(1950)の後であった。すなわち、韓国は1958年に日本の「企業会計原則」と「財務諸表規則」(1949)を基礎にはじめて会計原則を制定した。そして、企業公開育成法により証券取引所が設置され、公開企業が増加するにつれ、これらの上場企業に適用する「上場法人等の会計処理に関する規定(1974,大統領令)」と「上場法人等の財務諸表規則に関する規定(1976,財務部令)をそれぞれ公表した。しかし、これにより、困難が生じた。前の2つがすべての企業に適用されるのであれば、後の2つは上場企業に限って適用するものであり、しかも両会計制度の間に矛盾が生じ、企業にとって困難が生じる恐れが出

³ 정기숙(2002) p.9-74 と이정호(2002) p.22-25では日本の会計が植民地時代に韓国の実務に与えた影響を含め、韓国会計基準の形成過程について詳細に示されている。

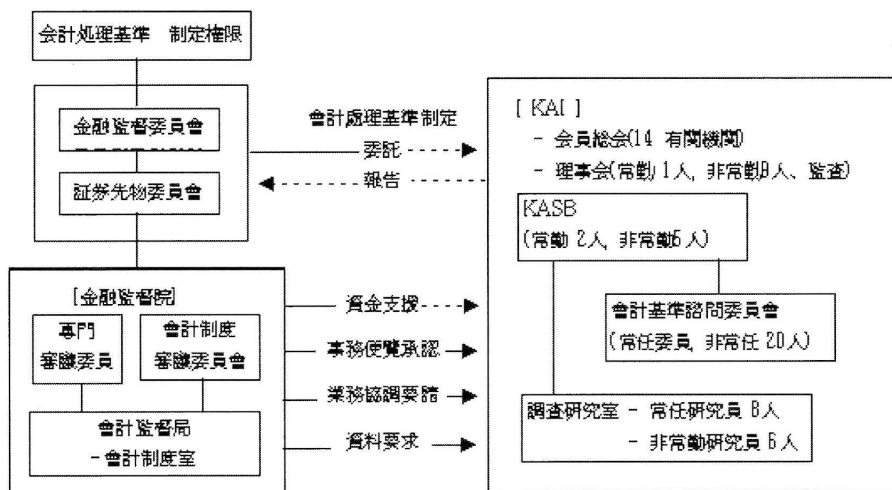
⁴ 1876年に日本と江華條約が締結された後、近代的な企業形態が台頭し、簿記の名称は1899年に皇城新聞の広告で光興学校の特別科募集のためにはじめて使用された。会計学ハンドブック(19997)、p.36

たのである。そこで、これらの会計基準をすべて一本化するために、1981年に「企業会計基準」が制定された。「企業会計基準」は、その後、現在の会計基準制定機構であるKASBが作られるまで、1990年代後半にかけて平均年一回のパタンで改正されながら長年適用されてきた。

(2) IMF金融危機の発生と韓国会計基準委員会(KASB)誕生

1997年末、韓国では外貨不足が原因となる全く前例のない「IMF事態」という金融危機が発生した⁵。大宇グループ、起亜自動車、韓宝など大手の企業が多く倒産した。金融機関の買収合併が大幅に行われ、構造調整をするなかで職場を失う人が増えた。経済的不安が生じ、苦しみを歌える国民の声が大きくなったのである。また、この過程で多くの企業が膨大な金額の「粉飾決算」をしたことが公になった。負債比率を低くし、利益を増やす不正決算の例が多く発覚された。韓国の会計は信頼できない、国内外の批判と会計制度の改善を求める声がますます高くなった。とにかく、韓国政府は、この金融危機から脱出しないといけな。この危機をどうして克服し、脱出することができるか。多様な方策が講じられた。当時大統領であった金大中さんが海外をまわりながら投資の呼び掛けに走った。そして、国際通貨基金(IMF)と世界銀行(IBRD)に資金援助の融資をもらう条件として、独立した新しい民間会計基準制定機構を作り、財閥企業グループの財務数値を人目でわかる結合財務諸表で作るなどの契約を行った。

(図1) 韓国の会計基準制定主体の構造と役割



(出所：KAI研究報告書第18号「民間会計基準制定機構の独立性に関する評価と発展方案」2006.3)

⁵ 韓国政府は1999年まで195億ドルの支援を受け、2001年8月までをすべての額を早期返済した。しかし、資金支援の条件として、民間制定設立はもちろん、会計基準を国際水準まで引き上げるとともに結合財務諸表、四半期財務諸表を導入する点に合意をした。이정호(2002) p.252-256

そこで、誕生されたのが現在の「韓国会計基委員会(KASB)」である。会計基準を設定する権限は当然政府当局である「金融監督院」にあるが、それを制定する権限を民間の専門機関に委ねる(図1)。またその実質的な権限を委ねられた機関としてKASBが生まれたわけである。また会計基準を制定する法的根拠を確認するために、「株式会社の外部監査に関する法律」第13条と同法律施行令第7条2が改正された。〈表1〉は、KASBとその2年後に設立された日本の基準制定機関である「日本会計基準委員会(ASBJ)」の組織と設立基盤を比較し、まとめたものである。

(表1) KASB とASBJの組織および設立基盤

		KASB	ASBJ
組織 と 設立 基盤	名称	韓国会計基準委員会	日本会計基準委員会
	設立年度	1999. 9. 1	2001. 7. 26
	母体機関	韓国会計基準院(KAI)	財務会計基準機構(FASF)
	政府監督機関	金融監督院	金融庁
	前制定機関	証券管理委員会：会計制度諮問委員会	大蔵省：企業会計審議会
	法的設立根拠	外監法第13条、同法施行令第7条2	民間団体支持(会員3, 387)
	財政基盤	有価証券報告書提出企業の分担金の5%未満(2001年所産41. 4%)+寄付金収入18. 3億ウォン(法廷分担金7. 2億会員寄付金9. 5億、支出超過額7. 5億)	基本金10億円+会費+その他事業収入13. 8億円(会費7. 4億)支出8. 4億円、財産17. 9億円
	事務所の位置	ソウル市 中区 南大門路セプランスビル24階	東京都 千代田区 内幸町2-2-2 富国生命ビル20階
	最高議決機関	会員総会(韓国公認会計士会等14団体)	評議会(16人構成、任期2年、再任可能)
	理事会	理事会(理事13人、監査1人)	理事会(14人、任期2年、再任可能)
	諮問機関	会計基準諮問委員会(学者7、企業8、会計士5、総非常勤20人)	テーマ協議会(16人、任期2年) 諮問委員会
	ポートメンバー	委員長1、常勤委員1、非常勤5人(学界4、会計士1、企業1)	13人(常勤2人、非常勤11人)(学界3、会計士3、企業3、利用者3、規制1)
	専門委員会	質疑回申委員会(委員長1人、非常勤4人)	専門委員会17個、ワーキング・グループ6個
	調査スタッフ	調査研究室(研究員14人、職員4人)	事務局(研究員20人)
制定完了 基準	会計基準書	企業会計基準書第1-25号公表	企業会計基準第1-19号公表
	解釈(適用指針)	解釈3個	適用指針12個
	適用意見書	適用意見書12個	実対応報告19個
	その他	財務会計概念体系、企業会計基準書前文、企業会計基準書101-103号	中小企業に関する指針

進行課題	進行中の課題	韓国採択国際会計基準 (K-IFRS) の全面採択に伴う実務指針の開発	東京合意に基づく IASB の コンバージェンス・プロジェクト計画
------	--------	--	--------------------------------------

(出所: KASB (<http://www.kasb.or.kr>), ASBJ (<http://www.asb.or.jp>) インタネット・サイト等を基礎に作成)

(3) 国際会計基準との整合性を図るKASB基準書

KASBは、設立後、会計基準の改革に乗り出した。会計基準の作り方を従来の法条文型からピースミール方式に転換した。米国の財務会計基準審議会(FASB)による基準書や国際会計基準のように、テーマごとに番号を付して基準書を公表し、それに至る結論の根拠を詳細に提供した。国際会計基準とより比較し易くなったのである。KASBは、2001年に企業会計基準書第1号「会計変更と誤謬修正」を公表したのをはじめ、2006年8月現在まで25の会計基準書と3つの同基準解釈、12の会計基準適応書及び財務会計概念体系を制定する成果をあげた。

KASBの基準書の特徴は、国際会計基準へのベンチ・マーキングを第一の目標とした。国際基準との整合性を図り、失った信頼性を国際的に回復したいという望みが最も作用したのである。次は、KASBの基準書が国際会計基準とどのようにベンチ・マーキングされ、制定されたのかをまとめたものである。

KAS 1 会計変更と誤謬修正はIAS 8 を受容し、会計政策の変更は遡及法、会計推定の変更は当期一括処理法、誤謬修正は前期誤謬損益を当期損益に反映するよう制定された。KAS 2 中間財務諸表はIAS32を基礎にし、キャッシュフロー計算書を含めて四半期別に財務諸表を作成する。KAS 3 無形資産はIAS38を反映し、創業費を無形資産から費用として認識する。KAS 4 収益認識はIAS18を、KAS 5 有形資産はIAS16を基礎にし、復旧費用を資産の取得原価に含める。KAS 6 貸借対照表後の発生事件はIAS10を基礎に、利益剰余金処分計算書に含まれる配当金は負債ではなく、貸借対照表に処分前の財務状態を表示する。KAS 7 はIAS23を基礎に、金融費用の資本化の強制ではなく、期間費用を原則として資本化を許容する。KAS 8 はIAS39を基礎に、有価証券を保有目的に従って短期売買、売却可能、満期保有証券に分類して公正価額をもって評価し、減額損失の回復を認める。KAS 9 はIAS32を基礎に、転換社債とワラント社債に対する転換権と新株引受権の価値を社債と区分して資本として計上する。KAS10はIAS2を基礎に、棚卸資産の製品等は正味実現可能額で低下評価するが、原材料は現行取替原価を適用し、評価損失の繰り入れを許容する。KAS11はIAS35を基礎に、事業中断に伴う損益と引当負債、減額損失を計上する。KAS12はIAS11を基礎に、建設型工事契約に関する詳細な処理規定を設けた。KAS13は債権・債務調整、KAS14は中小企業の会計処理特例を規定し、市場性のない持分証券を取得原価とし、持分法を適用しないことなどの特例を認めた。KAS15はIAS28を基礎に、被投資会社の持分法処理と係わるのれん等の投資差額を20年以内に償却せず、内部未実現損益の除去は上下向き販売と関係なく、持分率に相当する金額を除去する。KAS16はIAS12を基礎に、法人税会計を繰延法ではない資産負債法とし、永久的な差異に関する規定を削除した。

(4) 続く国際化の波と「韓国採択国際会計基準(K-IFRS)」の採択経緯

ところが、このようなKASBの努力にも拘らず、韓国の会計基準は国際的な信頼性を得るのに成功できなかった。EUが域内のすべての上場企業に2005年からIFRSと同等な会計基準で財務諸表を作成するよう義務づけた一連のコンバージェンスの流れのなかで、むしろ韓国は国際会計基準を導入していないと国と判定されてしまった。スイスの国際経営開発院が公表した資料によれば、韓国は世界第11位の経済国ではあるものの、国家競争力は29位、会計及び監査項目では55ヶ国のうち、51位という最悪の評価を受けてしまった。コリア・ディスカウントを懸念する声があった。本来ならば、もっと高く評価されるべき企業が韓国の会社だから低く切り下げられるケースが生じる。例えば、三省電子は韓国の第一の企業(2005年の売上額10兆円、純利益が1兆円)ではあるが、もし三省がその他の先進国の会社だったらもっと高く評価されるはずだという声がある。

会計基準をめぐるコンバージェンス問題がますます関心の焦点になり、世界的に注目を浴びている。

EU国家はもちろん、米国、カナダ、オーストラリア、インド、シンガポールなどIFRSを認めて国がますます増えていく。世界61%の国がIFRSの適用を義務化し、18%の国がその適用を認めている。IFRSの適用を排除する国は、16%にすぎない(表2)。大部分の国のコンバージェンス計画が完了する2011年になると、少なくとも140カ国以上がIFRSを適用する予定となっている。

〈表2〉 世界各国の国際会計基準の適用現況

	上場企業		非上場企業	
	国家数	比率	国家数	比率
国際会計基準の義務適用（予定を含める）	88	61%	49	42%
国際会計基準の適用を認める	26	18%	35	30%
国際会計基準に合致または修正して適用する	7	5%	—	—
国際会計基準の適用を排除する	24	16%	33	28%
合 計	145	100%	117	100%

それでは、このような流れのなかで、どのような対応または戦略をとれば、良いだろうか。韓国政府は、大きな決断を下した。すべての上場企業に国際会計基準を全面的に導入しよう。2006年、経済関連の団体とIFRSを導入するための準備団を作った(表3)。そして、2007年にその具体的な計画を示すロードマップを発表し、12月にIFRSの翻訳を完了して韓国の会計基準とする「韓国採択国際会計基準(K-IFRS)」を制定した。変な形の会計基準を作って低く評価されたり誤解されたりするよりも、IFRSをそのまま翻訳・採択して同等性評価の問題を一気に解決し、また国際的に高い評価と信頼を得たいという狙いがあったのである。

KASBは、全国の大都市を回りながら企業と会計関係者を呼び、K-IFRSの教育と広報に力を入れている。2011年からK-IFRSを全面適用するには、あまりにも時間的な余裕がないからである。希望する企業は2009年からの適用も可能であり、2010年からは現行基準とK-IFRSを適用した場合の

差異を開示するよう求められている。

〈表3〉 韓国におけるIFRS導入のロードマップ

適用対象	<ul style="list-style-type: none"> ・国際会計基準は上場企業についてのみ適用 ・非上場企業は別途の簡略した会計基準の制定・適用（2009年まで完了）
適用時期 (ロードマップ)	<ul style="list-style-type: none"> ・2006年 国際会計基準導入準備団の構成 ・2007年 IFRS導入ロードマップ発表、K-IFRS完了 ・2008年 IFRS適用指針の翻訳および発表、関連法令の制定・改正完了 ・2009年 希望企業から適用（金融会社を除く）、導入に伴う影響を開示 ・2011年 すべての上場企業に適用
四半期・半期連結 財務諸表の導入	<ul style="list-style-type: none"> ・選択適用企業は2009年、資産2兆ウォン以上の企業は2011年、 ・2兆ウォン未満の企業は2013年から適用
連結財務諸表の 作成主体	<ul style="list-style-type: none"> ・支配企業が作成（中間支配会社为上場企業、金融保険業の場合は追加作成） ・連結基準で事業報告書及び四半期・半期報告書を開示 ・子会社の範囲をIFRS基準に改正（50%持分率および実質支配基準）

3. 韓国採択国際会計基準(K-IFRS)の内容と現行基準との比較

K-IFRSは、会計基準書と同解釈書に分けられ、〈表4〉のように番号が付されている。2008年8月現在、基準書37個と解釈書21個が翻訳され、48が有効な基準として公表された。そして、各基準に必要な実務指針が2008年まで完了される予定となっている。K-IFRSと現行の基準を比較した場合、その特徴は、次のようにまとめられる。

〈表4〉 韓国採択国際会計基準(K-IFRS)の体系

区 分	企業会計基準書		企業会計基準解釈書	
	IAS	IFRS	SIC	IFRIC
国際会計基準				
韓国採択国際会計基準	1001～1099	1101～1999	2001～2099	2101～2999
非上場企業会計基準	3001～3999		4001～4999	
特殊分野会計基準	5001～5999		6001～6999	

* 2008年10月現在、基準書37（IFRS：8，IAS：29）、解釈書21（IFRIC：11，SIC：10）公表

(1) 連結財務諸表中心の構造へ転換

K-IFRSの第一の特徴は、個別財務諸表中心の体制を連結財務諸表(K-IERS1027)に変えた点である。またその基本財務諸表の名称を現行の貸借対照表、損益計算書、資本変動表(利益剰余金計算書)、キャッシュフロー計算書から「財務状態表、包括損益計算書、資本変動表、キャッシュフロー計算書」へ変更した。財務状態と包括利益の概念を大胆に取り入れたのである。連結の範囲は、現行基準の30%の持分率と最上位会社の規定を改正し、株式を過半数以上所有しかつ実質的に支配する場合に子会社に含めるものと変えた。そして、連結の範囲から除外されてきた70億ウォン未満(外部監査対象以外の企業)の子会社も、含めることにした。

(2) 為替と機能通貨

外貨換算(K-IERS1021)と関連して機能通貨の概念が導入された。機能通貨とは営業活動が行われる主な経済環境の通貨と定義され、表示通貨が機能通貨と異なる場合に「現行為替法」に従って会計処理するように改正された。

(3) 有形資産の再評価許容と減価償却費

有形資産(K-IERS1016)は、土地、機械および航空機などの再評価を認め、公正価値による評価と含み損益が生ずるようになった。現行基準は資産再評価法に従って一時期に施行されたものの、2000年以後廃止された。なお、有形資産の減価償却(K-IERS1036)は、每期資産の損傷があるかを見積もり、前進法として会計処理すると改正された。しかし、現行基準は、減価償却方法の変更は会計政策の変更とされ、前の財務諸表まで遡って修正する遡及法を使用してきた。

(4) 法人税効果の平均税率に変更

法人税効果(K-IERS1012)では、企業会計基準と税法との一時的な差異に伴う法人税の計算と関連して課税所得の大きさに関係なく、平均税率で測定する。しかし、現行基準では所得の大きさによって異なる税率である限界税率を適用してきた。

(5) 従業員給与と退職給与

従業員給与(K-IERS1019)は、給与を短期従業員給与、退職給与、その他の長期従業員給与、解雇給与と4つに分けて詳細に規定している。とくに、退職給与は確定給与型と確定給付型に分け、後者の場合に将来予想される退職後給与を保険数理の過程を利用して現在価値で計算すると改正された。しかし、現行基準はこのような具体的な規定がなく、退職給与の退職給与引当負債についてのみ、全職員が同時に退職した場合に支払う金額を計上するよう規定していった。

(6) 金融商品

金融商品(K-IERS1039)は、派生商品及びヘッジ会計を含む金融商品の認識と測定を詳細にかつ包括的に規定している。また金融資産はもちろん、金融負債も公正価値による評価を認め、その変動額を当期の損益に計上した特徴がある。しかし、現行基準は有価証券(KAS第8号)、転換証券(KAS第9号)、債権および債務(KAS第13号)を別途の基準書としてそれぞれ規定し、資産の公正価値は要求したものの、金融負債についての規定はなかった。なお、これまでは「償還優先株」を償還に関係なく資本として分類してきたが、K-IERS1039は償還の義務がある場合、負債として計上するよう改正された。

(7) 資産損傷と営業権の償却廃止

資産損傷(K-IERS1036)は、資産の帳簿価額が回収可能額を超過しないよう計上するため、毎期の損傷検査を行うものと改正された。またこれにより、営業権を20年以内にわたって、経済的便益が及ぶ期間に償却を求めてきた償却に関する現行の規定が廃止された。

なお、K-IFRSの第二の大きな特徴は、その基準の内容が経済的実質を重視した「原則中心」のアプローチをとり、詳細な会計処理方法と項目を規定していない点にある。むしろ具体的な項目については、企業の判断に委ねられている。

4. K-IFRSの適用にともなう影響と戦略

以上のように、KASBはその設立以後、2回にわたる会計の大変革を行った。第一の変革は、設立直後から国際会計基準を積極的にベンチ-マーキングして作った25個の基準書制定である。さらに第二の変革は、国際会計基準そのものを翻訳した水準の「韓国採択国際会計基準(K-IFRS)」を全面的に導入した点である。それでは、K-IFRSの導入に伴う影響は、なにか。2011年からすべての上場企業にK-IFRSが適用されるわけになるが、そうするとどのような準備と会計システムの構築が必要となるだろうか。その戦略的な接近が求められる。

(1) 会計基準の規制と枠組みに与えられる影響

まず、K-IFRSの解釈判断と規制を含む基準制定機関の役割変化である。K-IFRSは、各基準の内容の大きな枠組みのみを規定し、詳細な処理については企業の判断に委す「原則中心」の接近方式を取っている。それ故、詳細な会計処理方法を具体的に規定する現行基準に馴染んでいる企業にとっては、むしろ困難を引き起こされる可能性があるという懸念する意見がある。この場合、K-IFRSを補う新しい実務指針が必要となるだろうが、IASBは果たしてそれを認めるか。また政府監督機関による会計メントが必要であるという意見もあるが、これはどうか。会計の監督、規制の問題と絡ん

で、会計基準制定機関の役割や機能が予め問われている。

第二は、関係法律との調整及び改正に与える影響である。韓国の会計基準は「外部監査に関する法律」にその成立基盤をおいている⁶。具体的な会計処理の規定はないものの、商法に従って配当が行われ、その基本は個別財務諸表を基礎に未実現利益を認めない特徴がある。しかし、K-IFRSは、連結財務諸表を中心に金融資産はもちろん、金融負債および有形資産についても公正価値による評価を認めており、商法との調整が求められている。また税法も、公正価値による差額を当期損益として認識することを厳しき制限し、調整が求められる。いずれの場合も、国内外の圧力とコンバージェンスの流れにより、K-IFRSを全面導入したが、依然として問題が残っている。

第三は、会計利害関係者の枠組みの変化に与えられる影響である。会計基準は、元々情報の利用者と作成者の意見など、市場関係者間の合意と利害調整を考慮して作る必要があるが、あまりにも国際的なコンバージェンスの問題が強力なイシューとして作用してしる。IASBが最も重要な圧力及び指導団体として、各国の会計基準のあり方まで大きな影響を与えている⁷。

(2) 企業の財務諸表作成と価値に与えられる影響

第一は、財務諸表を作成するために必要な負担である。2011年からK-IFRSが具体的に適用されるので、すべての上場企業は少なくとも2010年までは新しいシステムを構築する必要がある。とすれば、決して時間の余裕があるわけではない。さらに、2010年からは、K-IFRSと現行の基準による差異を開示するように求められており、そのためには少なくとも200年までは新しい企業システム構築する必要がある。しかし、2007年に全国経済人連合会が調査した「国際会計基準の導入に伴う産業界の意見」によれば、97%がIFRSの導入計画は知っているものの、具体的な基準書内容は35%しかわからない。また導入を専担する組織を運営する企業も6.2%にすぎない。企業の負担では、人力の確保(44%)、費用負担(30%)、時間の制約(28%)の順番で感じるという結果が得られた。IFRSシステムを構築するための費用は、大手銀行は150－250億、中型銀行は80－100億、小規模銀行でも50億ウォンの費用がかかると予想されている。

第二は、企業価値や財務構造に与えられる影響である。K-IFRSが適用された場合、現行基準による財務数値とどのように差異があるだろうか。まず連結範囲に小規模会社を含めるとともに償還優先株の負債計上により、負債比率の増加が予想される。また有形資産の公正価額評価によって含み益が増加することも可能である。STXペンションは、シンガポールの証券市場で資金を調達するために、2005年にIFRSに従って財務諸表を作成した(表5)。

⁶ 資産規模70億ウォン以上の企業に義務付けられた外部監査の基準を100億ウォンと増額することが検討中である。2007年現在、外部監査対象企業数は、1万8074社である。

⁷ KASBは、会計制度の先進化するためにTFを構成し、IASBへの経済的資金支援(2007年現在、20個の企業及び会計法人が12億2000万ウォンの寄付を表明している)。

〈表5〉 S T XペンオシヨンのIFRS適用例

(単位：1000ドル)

	K - G A A P	IFRS	差額
資本変動	404, 947	364, 084	-40, 863
売上額	5, 248, 338	5, 818, 719	570, 381
営業利益	491, 013	561, 696	70, 953
当期純利益	464, 145	496, 998	32, 853

その結果、約4,000万ドルの資本が減少し、負債比率が高くなった。しかし、売上額では5億7000万ドルが増加し、営業利益と当期純利益は約7000万ドルと3200万ドルがそれぞれ増加した。すなわち、負債比率は増加したものの、利益が増加した。利益が増加した主な理由は、有形資産再評価が2643万ドル、退職給与が162万ドル、機能通過505万ドルがプラス要因として作用した。これは、IFRSの適用にともなう全く予測しなかった財務数値が出てくる可能性があり得ることを示すものである。とすれば、企業側にとっても、会計システムの構築はもちろん、財務数値がどのような結果となるか戦略的に対応していく必要があると思われる。

(3) 財務情報の利用者と株価に与えられる影響

K-IFRSの導入は、投資家など利用者の意思決定に有益な情報を提供できるだろうか。投資家は、K-IFRSが詳細な処理方法を規定する現行基準と異なって原則中心で幅広く表示されるので、これまで以上に情報の内容を熟知し、慎重に意思決定を行う必要がある。投資のパラダイムが変わる。新たにブレンド価値が資産として含められ、株価などに影響を与える可能性が十分にある⁸。

5. 日本のコンバージェンス戦略とその差異

日本では、企業会計審議会が意見書を取りまとめて大蔵大臣に答申する形で、会計基準が長年作られてきた。大蔵省組織令(1952)により、政府の主導で会計制度が作られたわけである。しかし、1990年代末、日本政府は金融市場の改善を図るための「金融ビックバン」を宣言し、会計改革を行った。企業会計審議会が連結財務諸表を主財務諸表に変えたうえで、退職給与、金融商品、減損及び企業結合などに関する大幅な改正を行ったのである⁹。さらに、2001年12月に政府と独立した新しい民間基準制定機構として、財務会計基準機構(FASF)と日本会計基準委員会(ASBJ)を発足す

⁸ たとえば、三星電子の2006年フレンド価値は160億ドルであり、その内容が財務諸表に反映される場合、株価への変動が予想されるのは当然である。

⁹ 詳しい内容は、たとえば、加藤厚『新会計基準の完全解説』中央経済社、2000年を参照。

る第二の改革を行い、新たな転換を向かえた¹⁰。ASBJは設立以来、2008年10月現在まで19個の会計基準書を公表している。それでは、日本はコンバージェンスの問題についてどのように対応し、なおかつ戦略をとっているのだろうか。ASBJは、今のところ、2011年までコンバージェンス作業計画を完了する予定である。

(1) CESRによる同等性評価とASBJの対応

EUは、2005年から域内市場で資金調達を行う企業(約7500社)が財務諸表を作成する際に、国際会計基準及びそれと同等(equivalent)な会計基準に従うよう義務づけた。そして、CESR(欧州証券規制当局委員会)は、同年7月に日本(米国、カナダも含む)の会計基準が国際基準と同等であるかの評価を行い、全体的には同等であるものの、26項目については補完措置と追加開示が必要であると通知した。すなわち、(1)非連結適格特別目的事業体(QSPE)を連結した補完計算書の作成、(2)企業結合(持分プリング法)および海外子会社の会計基準統一と係わって差異が発生した時に必要な補完計算書、(3)ストック・オプションなどの費用化、(4)特定基準の差に対する定性的または定量的な追加開示を求める評価をしたのである。

- | |
|--|
| <p>① 2008年：EUによる同等性評価に関連するプロジェクト項目（短期）
企業結合(持分プリング法の廃止)、棚卸資産(後入先出法の廃止)、固定資産の減損、退職給与(割引率)、投資不動産</p> <p>② 2009年：既存の差異に関連するプロジェクト項目（中期）
企業結合(のれんの償却)、無形資産、過年度遡及修正、廃止事業</p> <p>③ IASB・FASBのMOUに関連するプロジェクト項目（中長期）
連結の範囲、財務諸表の表示(包括利益)、収益認識、負債と資本の区分、金融商品（現行基準の見直し、公正価値測定）、退職給与</p> <p>④ IASB・FASBのMOU以外のIASBでの検討に関連するプロジェクト項目（中長期）
一株当たり利益、引当金、保険</p> |
|--|

このような動きについて、日本は金融庁をはじめ、会計基準の相互承認を求めながら対応に打ち出した。2004年、企業会計審議会が「国際会計基準に関するわが国の制度上の対応について」と題する論点整理を発表し、その対応に乗り出した。2005年3月にはASBJが国際会計基準との差異を縮小するために、IASBと共同でコンバージェンス・プロジェクトを立ち上げた。コンバージェンス問題が日本でも重大な問題となったのである。世界第二の規模の市場をもつ国として、透明かつ高品質の会計基準を開発することがますます要求された。ASBJは、2006年1月に「日本基準と国際会計基準とのコンバージェンスへの取り組みについて—CESRの同等性評価を踏まえて—」を公

¹⁰ ASBJは、設立当初政府の出資金なしでCOFRI(企業財務制度研究会)から継承した基本金10億2千万円を基礎に、法的な基盤なしに10個の民間経済関連団体の支持を受けて設立した。したがって、外監法を根拠に設立されたKASBと異なり、支持基盤と財政の困難が予想された。しかし、5年が経過した2006年8月現在、ASBJの事業報告書によれば、会員が3,387人(法人会員2,990,個人352)と着実に増加し、年会費が7.3億円まで伸びた。会員の加入率も全上場会社の68%、一部上場会社の95%が加入し、幅広い支持基盤を得た。

表した¹¹。そこで、IASと日本基準との差が明らかになった。なお、ECは、2006年4月に同等基準を要求する適用時期を2007年から2009年に延期している。

(2) 東京合意とASBJのプロジェクト計画

ASBJは、上のようなプロジェクトの成果と議論を踏まえつつ、コンバージェンスの検討を続けた。そして、IASBと2007年8月に「会計基準のコンバージェンスの加速化に向けた取込みへの合意」(いわゆる東京合意)を公表した。東京合意の内容は、プロジェクトの計画が次のように年度別に短期、中期、中長期と3つに分けられ、2011年まで完了する予定となっている。

このような計画について、CESRは2008年3月に助言を行った。そして、全体として同等と評価した。また2008年6月の時点で、「ASBJが東京合意に示された目標に向けてプロジェクト計画表に沿って対応をしていかない限り、同等と評価すべき」とされた。コンバージェンス問題がかなり進展したわけである。

ASBJは、これまでIASBとの共同プロジェクトを含めて、国際貢献をしようと努力してきた。しかし、IFRSの全面採択には、否定的な立場であった。IFRSをそのまま翻訳して自国の基準にするとすれば、基準制定主体はいらない。日本のように大規模の市場をもつ国では国内の秩序を無視すると、余りにも失うことが大きい。市場関係者の合意を得ず、無責任に国際公約をしてはいけない。それゆえ、IFRSを単なる受容するだけのことはしない。これが日本の本音であったのである。ASBJはコンバージェンスを図りつつも、国内の会社法の改正に迅速に対応して基準書を制定・公表した¹²。そして、概念体系の改正作業過程で、日本国内の他法律との秩序を考慮した独自の「内的整合性」を質的特性として提案した¹³。また包括利益の導入についても消極的な姿勢を堅持、現行の当期純利益が有用でありかつ重要であることを強調してきた。

6. 結び

本稿は、2007年末に国際会計基準を全面導入した「韓国採択国際会計基準(K-IFRS)」を検討し、またそれに至る経緯と影響を分析してきた。KASBとASBJは、IFRSとのコンバージェンスを図り、高品質の会計基準を開発しようとする点では基本的に共通の姿勢をとっている。しかし、その具体的な基準の制定過程をみると、異なる戦略をとっていることがわかる。

すなわち、韓国では、1997年に生じた金融危機に伴う国外の圧力からKASBの設立以降、IFRS

¹¹ 西川(2008.11) p.21-22を参照せよ。

¹² 秋葉賢一「新会計基準の概要と会社法」企業会計、2006.5

¹³ 斉藤静樹(2005.1) p.18-24、大日方隆(2005.1) p.38-43

を積極的にベンチ・マーキングする形で25個の基準書が制定されており、しかも2007年にはIFRSを全面採択するK-IFRSが公表された。現行の基準は当然、廃棄されるわけになる。しかし、日本は、IFRSを全面採択する方式よりも、会計基準のテーマごとに短期及び中長期のコンバージェンス計画を立てて、対応を求めている。今後、改正に必要な具体的な課題が残されているものの、現段階ではその計画を実践する条件付きの同等性評価を得ている。IFRSとの統合化を図りつつも、日本の基準を続けて維持していきたいというASBJの戦略がみえる。

韓国と日本の戦略が明確に異なっていることがわかる。とりわけ、韓国ではK-IFRSを全面採択しただけに、同等性評価に関する議論はもはやいらない。現段階で最も重要なのは、2011年までどうやって韓国の企業がK-IFRSに合う会計システムを新しく構築し、財務諸表を作るかにあると思われる。そして、これに伴う関連法規の改正とここで生み出された会計情報が国内の投機家にとってどれだけ意味のある情報になるかその有用性を検証することである。2007年末、韓国のKOSPI市場は、その時価総額が1000兆ウォンに達し、世界的水準の資本市場に発展した。また国内証券市場の投資資金の3分の1が外国人投資である魅力を持っている。韓国政府とKASBは、会計透明性が世界トップ10に入るプロジェクトに拍車をかけている。さらに、そのため韓国採択国際会計基準(K-IFRS)を制定し、国際会計基準を全面的に採択した。

近年、韓中日アジア3カ国の会計基準設定主体会議が毎年、開かれている。会計基準のコンバージェンス問題がアジア各国でも重要なイシューとなっているわけである。2006年9月、この3カ国会議は、「会計基準の国際的なコンバージェンスが不可逆的な潮流であることを認識し、高品質かつグローバルに受け入れ可能な単一の会計基準を開発するというIASBの努力を支援し、またそれぞれの専門スタッフで構成されるジョイント・ワーキング・グループの立ち上げる」ことを確認し、合意を行った。

IASBと米国のFASB、EUのリーダによるコンバージェンスが益々重要な問題になっていく状況で、アジアの国としては非常に意味のある会議が行われたわけである。ただ、このような会議を成功させるためには、予め各国の会計基準を相互理解し、より踏み込んだ議論を行うことが最も大事であると思われる。

本研究は、会計基準のコンバージェンス問題をめぐる最近の韓日の取込みをできるだけ網羅してまとめようとした。そのため、各個別の会計処理問題は詳細に言及できない限界がある。もちろん、これらの限界は、今後の課題として研究を続けたい。

<参考文献>

1. 韓国の文献

김경호・정영기, 국제회계기준 전면도입에 따른 법적 제도적 검토와 영향분석, KAI Forum, 2007.11
서정우 외 2인, 会計透明性と国際会計基準に対する能動的な戦略, KAI Forum, 2003
송인만・윤순석, 中級財務會計(第14版), 新英社, 2008

이만우 · 신현걸, 高級會計, 탐진, 2008

이선복, ASBJ設立以降の日本會計の変化と展望, KAI Forum, 2003

——, ASBJ設立以後の日本會計變化(Ⅱ), 韓國會計學會冬季學術大會, 2005

이장규 외 5인, IFRS가 국경이 사라진다, 교보문고, 2008

이정호 · 고승희 · 김완희 · 김행선, 韓國企業會計制度の發達とその展望, 金融監督院, 2002

정기숙/박해근/이중희, 會計思想と會計基準の發展, 經文社, 2002

趙益淳, 四介松都治簿法 前史 —우리나라 고유부기의 발자취—, 해남, 2000

韓國會計基準院, 韓國採擇國際會計基準K-IFRS, S&N영사, 2008

KAI研究報告書第11号, 財務會計概念體系に関する研究, 韓國會計基準院, 2001

KAI研究報告書第13号, 韓國會計ビジョンと具現戰略に関する研究, 韓國會計基準院, 2003

KAI研究報告書第14号, 會計透明性と國際會計基準に関する能動的戰略, 韓國會計基準院, 2003

KAI研究報告書第15号, 會計ビジョンの具現及び會計基準の國際化戰略を遂行するための
具体的な遂行方案の摸索に関する研究, 韓國會計基準院, 2004

KAI Forum, 國際會計基準との整合性, 韓國會計基準院, 2003

KAI Forum, 國際會計基準の受容方案に関するポータル, 韓國會計基準院, 2005

KAI Forum, 國際基準の受容方法与會計基準の多層化, 韓國會計基準院, 2005

주인기 외 4인, 國際會計基準の最初適用に関する研究, 韓國會計基準院, 2006

2. 日本の文献

秋葉賢一, 「新會計基準の概要と会社法」 企業會計, 2006.5

新井清光, 『會計基準の設定主体』 中央經濟社, 1993

新井武宏, 「ASBJとIASBのコンバージェンス?プロジェクトについて」 企業會計, 2005.7

安藤英義, 『會計フレームワークと會計基準』 中央經濟社, 1996

李善馥, 『會計基準の設定メカニズムに関する韓米日の比較研究-セグメントおよび金融商品會計
をめぐるコンフリクト分析を中心として-』 日本大学博士学位論文, 1998

——, 「韓國會計基準の改定とその意義」 企業會計, 1996.11

今井清, 『日本版ビッグバン』 東洋經濟新報社, 1997

伊藤邦雄, 「財務會計の概念フレームワークの課題と期待」 企業會計, 2005.4

今福愛志, 『會計政策の現在』 同文館, 1992

大日方隆, 「會計情報の質的特性」 企業會計, 2005

大塚成男, 「FASBの現状に関する一考察」 JICPAジャーナル, 1992

加藤厚, 『新會計基準の完全解説』 中央經濟社, 2000

——, 「會計基準の同等性評価とコンバージェンスへの日本の対応」, 企業會計, 2006.1

川村義則、「討議資料FASB概念書?IASBフレームワークの比較対照表」企業会計、2005.1
 企業財務制度研究会誌(2001),財務会計の概念および基準のフレームワーク,中央経済社
 権泰オン、『韓国会計制度論—会計基準の継受に関する研究』同文館、1989
 小宮山賢、「会社法成立に伴う新会計基準の実務への影響」企業会計、2006.1
 斉藤静樹、「討議資料『財務会計の概念フレームワークの意義と特質』」企業会計、2005.1
 ——— 「コンバージェンスの意義とIFRSへの役割期待」企業会計、2006. 6
 照屋行雄、『企業会計の構造』税務経理協会、2001
 日本会計基準委員会、「討議資料財務会計の概念フレームワーク」日本会計基準委員会、2004
 西川生、「EUによる同等性評価とASBJの対応」企業会計、2008.11
 橋本尚、「会計基準の国際的収斂と日本の戦略」JICPAジャーナル、2006.2
 藤井秀樹、「財務会計の概念フレームワークにおける内的整合性の概念」企業会計、2005.6
 広瀬義州、『会計基準論』中央経済社、1995
 平松一夫、『国際財務報告論』中央経済社、2007
 松尾直彦、「会計基準のコンバージェンスと企業結合会計」企業会計、2008.11
 山地秀俊、『日本的企業会計の形成過程』中央経済社、19954

ASBJ(日本会計基準院会) <http://www.fasf.jp>

JICPA(日本公認会計士会) <http://www.jicpa.or.jp>

KAI(韓国会計基準院) <http://www.kasb.or.kr>

The International Accounting Standards Board (IASB) <http://www.iasb.org>

Committee of European Securities Regulators(CESR),CONSULTATION PAPER, CESR's
 advice on the equivalence of Chinese, Japanese and US GAAPs, December,2007
 U.S. Securities and Exchange Commission, Press Release, SEC Proposes Roadmap
 Toward Global Accounting Standards to Help Investors Compare Financial
 Information More Easily, 27 August, 2008.